

高知県公立大学法人

令和4年度 業務実績評価書

令和5年8月

高知県公立大学法人評価委員会

第1 評価の基本的な考え方

高知県公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定に基づき、高知県公立大学法人（以下「法人」という。）の令和4年度における業務の実績について、以下の基本的な考え方により評価を行った。

評価の実施に当たっては、法人の当該事業年度における業務の実績及び自己点検・評価を内容とする業務実績報告書及び法人への聴取等に基づき調査・分析を行うとともに、その結果を踏まえて、「項目別評価」及び「全体評価」を行う。

1 項目別評価

評価委員会は、次の事項（以下、大項目という。）ごとに、中期計画の達成に向けた業務の進捗状況を勘案して、5段階により評価するとともに、その評価理由を明らかにする。なお、教育研究については、その特性に配慮し、専門的な観点からの評価は行わず、事後の外形的な進捗状況の評価を行う。

〔大項目〕

①-1 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置（高知県立大学）

②-1 同上 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置（ ” ）

③-1 同上 3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置（ ” ）

①-2 同上 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置（高知工科大学）

②-2 同上 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置（ ” ）

③-2 同上 3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置（ ” ）

④業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

⑤財務内容の改善に関する事項を達成するための措置

⑥自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置

⑦その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

〔５段階〕

- ５：中期計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である。
- ４：中期計画の達成に向け順調に進捗している。
- ３：中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している。
- ２：中期計画の達成に向け進捗がやや遅れている。
- １：中期計画の達成に向け進捗が著しく遅れており、重大な改善事項がある。

２ 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、当該事業年度における業務実績の全体について、記述式により総合的な評価を行う。また、必要がある場合は、法人に対する業務運営の改善その他の勧告事項を記載する。

高知県公立大学法人評価委員会委員

区 分	氏 名	役 職 名
委員長	森下 勝彦	株式会社高知銀行 代表取締役会長
委員	宮田 速雄	株式会社高知新聞社 相談役
委員	菱沼 典子	聖路加国際大学名誉教授
委員	寺田 覚	公認会計士・税理士
委員	江口 忠臣	高知工業高等専門学校 校長

第2 評価の結果

1 全体評価

令和4年度は、高知県立公立大学法人と公立大学法人高知工科大学が法人統合を行って8年目、第2期中期計画の最終年である。

各大学における成果として、高知県立大学は、「域学共生」の理念に基づき、専門知識を活用した地域志向教育の推進、学生寮の整備、学士課程における定員を上回る入学者の確保、国家試験における高い合格率、学士課程における高い就職率、科学研究費助成事業費（科研費）の高い採択率、地域教育研究センターや健康長寿センター等による積極的な社会貢献等が挙げられる。

高知工科大学は、授業難易度の適切化・成績評価の厳格化の取組や基礎教育（数学・英語）の強化、新専攻の運用に向けたカリキュラムの変更の決定、アドミッション・ポリシーにより即した入学生を確保するための大幅な入試制度の見直し、先端分野での研究推進、研究成果の世界への発信、全学として定員を上回る入学者の確保、学士課程における高い就職率などが挙げられる。

法人全体としては、業務運営の改善及び効率化等について、両大学間での事務職員の人事交流や必要な設備の整備が進められている。

こうしたことから、中期計画の達成に向け、順調に進捗していると認められる。

2 項目別評価

① -1 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置 (高知県立大学)	評 価	4：中期計画の達成に向け 順調に進捗している
--	-----	---------------------------

○実施状況の概要

域学共生の理念に基づき、各学部において専門知識を活用して地域課題を発見・解決する能力の習得を目的とした授業を行い、所定の科目を修了した学生に対して、地域の課題解決に向けた活動を推進する人材であることの証として地域共生推進士の称号を授与しており、令和4年度は例年の3倍以上となる27人（令和3年度8人）に授与を行った。

学生寮については、昭和 45 年建築で老朽化が進み、また 4 人 1 部屋のため狭隘でプライバシーの確保が困難である状況から、永年の懸案事項となっていたが、令和 4 年 3 月に新学生寮（あふち寮）が完成し、状況が改善された。新学生寮では、経済面での支援だけではなく、外国人留学生等、多様な背景を持つ学生との交流を深め、社会性、国際性を育む機能が強化されている。また、寮生から聞き取りを行い、寮生活での困り事等を把握し、状況の改善及び指導を行い、併せてコロナ感染拡大防止のための注意喚起を行う等、入寮した学生の安心安全な生活環境を守る運営が行われている。

国家試験合格率は、看護師 100% (全国平均 90.8%)、保健師 97.2% (全国平均 93.7%)、助産師 100% (全国平均 95.6%)、社会福祉士 87.1% (全国平均 44.2%)、精神保健福祉士 94.1% (全国平均 71.1%)、介護福祉士 100% (全国平均 84.3%)、管理栄養士 92.5% (全国平均 56.6%) と高い合格率を達成し、いずれも全国平均を上回った。

県内産業界等と連携し、県内企業等の魅力を学生へ伝えたことなどにより、県内就職率は令和 3 年度の 37.0% から 39.2% に上昇した。

<p>②-1 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 (高知県立大学)</p>	<p>評 価</p>	<p>4 : 中期計画の達成に向け順調に進捗している</p>
---	------------	--------------------------------

○実施状況の概要

科研費獲得についての学内説明会は Zoom 及び動画のオンデマンド視聴により 2 回実施し、研究助成申請に関する個別相談を実施するなど、新規応募件数の増加に努め、新規応募件数 47 件中 17 件 (採択率 36.2%) が採択された (全国平均 28.6%)。

また、教員が大会長として日本災害看護学会第 24 回年次大会をオンラインで開催 (参加者 780 名) するとともに、その他、補助金 3 件、民間助成や受託研究等 7 件、奨学寄付金 6 件など様々な外部資金を獲得し、学術集会等での発表や論文投稿等を通じて研究成果を社会に発信することができている。

<p>③-1 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置 (高知県立大学)</p>	<p>評 価</p>	<p>4 : 中期計画の達成に向け順調に進捗している</p>
---	------------	--------------------------------

○実施状況の概要

健康長寿センターでは、地域医療介護総合確保基金や県からの補助金等の外部資金を活用し、訪問看護師の育成（20名修了）や入院早期から地域・病院・医療に携わる多職種が協働し支援できるように5つの研修（参加者延べ464名）と高知市の2病院をモデルに相談支援事業を実施した。また、健康啓発動画だけではなく、災害時の聴覚障がい者への支援等多様なコンテンツを作成・配信するなど、高知県の健康課題に対して様々な取り組みが行われた。

公開講座については、オンラインで開催（4回、延べ386人受講）し、包括連携協定を締結している自治体との連携によって、中山間地域の公民館や集落活動センター等にサテライト会場を設置することにより、これまで講座に出席できなかった遠隔地の方や、インターネット環境が整わない方に対して生涯学習の機会を提供した。

新型コロナウイルス感染拡大時には、高知市との連携協定のもと、高知市在宅療養者の電話による健康観察及び医療機関との連携業務に看護学部教員を派遣（76日間、延べ121人）するなど、専門性を生かした災害対応は大いに評価できる。

①-2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 1 教育の質の向上に関する目標を達成するための措置 (高知工科大学)	評 価	4：中期計画の達成に向け 順調に進捗している
---	-----	---------------------------

○実施状況の概要

理工学群の令和5年度入試において新たに導入された、総合型選抜及び一般選抜前期日程C方式について、高校教員を対象とした説明会やオープンキャンパス、個別相談会、受験生向けオンラインイベント、ホームページ等を活用し周知に努め、総合型選抜では募集20人に対して41人の出願、前期日程C方式では募集10名に対して58人の出願があり、学生募集に尽力している。また、昨年度決定した学群名称変更、専攻再編に続き、令和6年度から入学定員10人増、収容人数40人増とすることを決定し、県内高校生の受け皿が広がった。今後、理工系人材に対する企業等の社会的ニーズに応えるなど、理科教育の発展等に寄与することが期待される。

令和7年度大学入学共通テストから導入される教科「情報」及びその他新学習指導要領に基づく科目について、大学での利用方法の決定及び周知、またシステム工学群において、よりアドミッション・ポリシーに即した人材の募集を行うため、令和7年度入試の入試区分別募集人員の見直し及び学校推薦型選抜の廃止と総合型選抜への統合を決定した。

また令和6年度に開設を予定している新学群について、アドミッション・ポリシー及び入試制度を決定した。入試制度では高知工科大学では初の試みとなる女子枠を設定した学校推薦型選抜を導入することを決定している。

②-2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 2 研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 (高知工科大学)	評 価	4 : 中期計画の達成に向け順調に進捗している
---	-----	-------------------------

○実施状況の概要

総合研究所脳コミュニケーション研究センターの教員らによる論文が「Nature Communications」誌に掲載され、また「The Journal of Neuroscience」誌にオンライン速報版で掲載されたほか、自然現象を観測するシステムを効率的かつ経済的に整備するための技術開発を目的としたプロジェクトメンバーとして、政府の南極地域観測隊に参加した宇宙地球探査システム研究室の教員の実験の様子がテレビで取り上げられるなど、研究活動が広く発信された。タイムリーな研究情報を企業の開発部門や国の研究機関、行政等に案内するために、研究室紹介冊子「+KUT」を発行し、併せて、大学ホームページを活用した先端研究事例や研究成果を発信するとともに、昨年度に引き続き外部データベース活用による情報発信を行った。

③-2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するための措置 3 社会貢献の質の向上に関する目標を達成するための措置 (高知工科大学)	評 価	4 : 中期計画の達成に向け順調に進捗している
---	-----	-------------------------

○実施状況の概要

県内外の地域課題を解決すべく自治体からの受託事業や県内外の企業及び研究機関と49件の研究を実施したほか、国、県の競争的資金による県内外企業との研究開発事業3件の実施を推進した。また、高知県が主体となって進める「Next 次世代型施設園芸ハウス」が本格稼働したことや、ニラ出荷作業支援ロボット（そぐり機）の製品化を達成したことなど、社会実装に向けた成果があがったことにより、産学官民との幅広い交流につながった。

令和3年度に設置したデータ&イノベーション推進室において、社会マネジメントシステム研究センター及び一般社団法人高

知ニュービジネス協議会との連携により、県内産業界を対象として、大学教員がコンシェルジュの役割を果たし、企業側が IT 専門家を活用することで、DX を具体化できる可能性を確認する等、大学が持つ専門的な知見を活かし、県内産業界の DX 推進に取り組んだ。

④業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	評 価	4：中期計画の達成に向け順調に進捗している
-------------------------------	-----	-----------------------

○実施状況の概要

令和2年度に導入した文書管理システムについて、さらなる業務効率化を図るべく電子決済機能を付加した試験運用を開始し、令和5年度中の本稼働に向けた検証作業を実施した。

財務システムについては、令和5年度税制改正により導入されるインボイス制度に対応させるためのカスタマイズに着手した。

両大学の情報担当教職員で組織する情報システム運営連絡会において、クラウドサービス利用基準の考え方について意見交換を行い、両大学での検討状況の共有を行うなど、法人、大学ともに業務改善に向けて積極的に検討を進めた。

⑤財務内容の改善に関する事項を達成するための措置	評 価	4：中期計画の達成に向けおおむね順調に進捗している
--------------------------	-----	---------------------------

○実施状況の概要

両大学とも外部資金の獲得に積極的に取り組んでおり、科研費の新規採択率については、県立大学 36.2%、工科大学 28.7% となっている。（令和3年度：県立大学 37.0%、工科大学 28.4%）また、次年度への外部資金獲得に向けて、両大学とも全体での説明会を開催、高知県立大学においては民間助成金等の情報提供や希望者に対する申請書添削面談等を実施、高知工科大学においては、研究アドバイザー、科研費アドバイザー及び学外コーディネータと連携して教員の積極的な外部資金申請を促進した。

また、高知県立大学では令和3年度に不要決定がなされた旧あふち寮及び使用していない教員宿舎を物納で県に返還した。

高知工科大学は長期間空室となっている教員宿舎について運用管理の見直しを行い、今後の必要性や老朽化による維持管理費を考慮して売却する手続きに着手した。

⑥自己点検及び評価並びに情報公開等に関する目標を達成するための措置	評 価	4：中期計画の達成に向け順調に進捗している
-----------------------------------	-----	-----------------------

○実施状況の概要

高知県立大学では、教育研究活動の検証について、法人評価専門部会、認証評価専門部会、アニュアルレビュー専門部会それぞれの部会で専門的に点検・評価を行った。

また、公益財団法人大学基準協会による大学機関別認証評価を受審し、「大学基準に適合している」と認定された。

高知工科大学では、自己点検・評価専門委員会及び学群等委員会において令和3年度の実績を確認するとともに、年度の半ばに令和4年度計画の進捗状況の把握をするなど、教育研究活動の検証及び状況確認を行った。

また、令和元年度に受審した認証評価の評価結果を受け、令和2年度に整理した方向性に基づき改善を進め、すべての事項において対応を完了した。

法人ホームページでは、新たに制定した高知県公立大学法人公益通報者保護規程に基づき、公益通報者保護に関する体制についても整備し、制度の公表と周知を行った。

高知県立大学は、大学公式のFacebookは191件、Instagramは155件、大学のイベント情報を学内外に配信する「NEXTWEEK」は49回発行し、積極的に情報発信を行った。

高知工科大学は、大学広報誌「FLYING FISH」を、これまでの陳列先約180か所に加えて、令和4年度から高知県の協力を得て、高知県と包括連携を結ぶ県内のコンビニ等やイオン等約300か所をはじめとする約480か所に配布した。また、令和3年度に引き続き全国での認知度向上のため、岡山駅、松山市駅構内やマリナライナーにも看板広告を掲出した。併せて、Twitterや令和4年度に開設したInstagramの運用を本格的に行い、大学広報誌等で25周年企画の一つとして、公式SNSを広報し、学生募集に活用しているYoutube、TikTok、LINE等と相互リンクを行い、閲覧数の向上に取り組んだ（SNS5種類の総フォロワー数2,747件、SNSから大学ホームページへの流入数は令和3年度比130%に増加）。

⑦その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置	評 価	4：中期計画の達成に向け順調に進捗している
----------------------------	-----	-----------------------

○実施状況の概要

学生サービスの向上と省エネルギーを重視した施設整備（県立大学：池キャンパス体育館外壁改修工事、工科大学：香美キャンパス教育研究棟B棟マルチエアコン更新工事）を実施した。また、高知県議会において新学群の設置及び教育研究施設の建設が承認され、プロポーザル方式により、設計業者の選定を行った。

高知大学の協力を得て、両大学において学生及び教職員を対象とした新型コロナウイルスワクチンの大学拠点接種を昨年引き続き2回実施した。令和4年度も感染者数が全国的に激増したが、両大学とも前年度に作成していたガイドラインやフローチャートを活用して迅速に対応したことで、学内感染を抑え、クラスターの発生の抑制につながった。

3 組織、業務運営等に係る改善事項等

特に改善勧告を要する事項はない。